

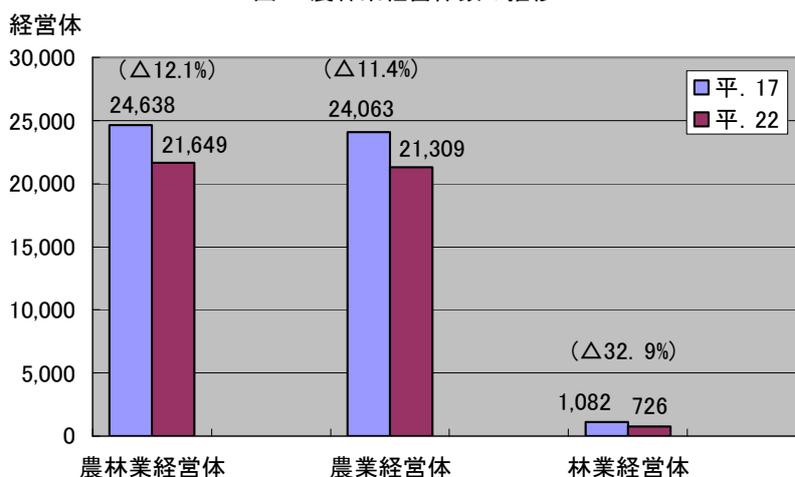
# I 結果の概要

## 1 農林業経営体 農林業経営体数は21,649経営体

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は、21,649経営体となっている。

このうち、農業経営体数は21,309経営体となり、前回に比べて11.4%減少した。林業経営体数は726経営体となり、前回に比べて32.9%減少した。(詳細は、II統計表P11参照)

図1 農林業経営体数の推移

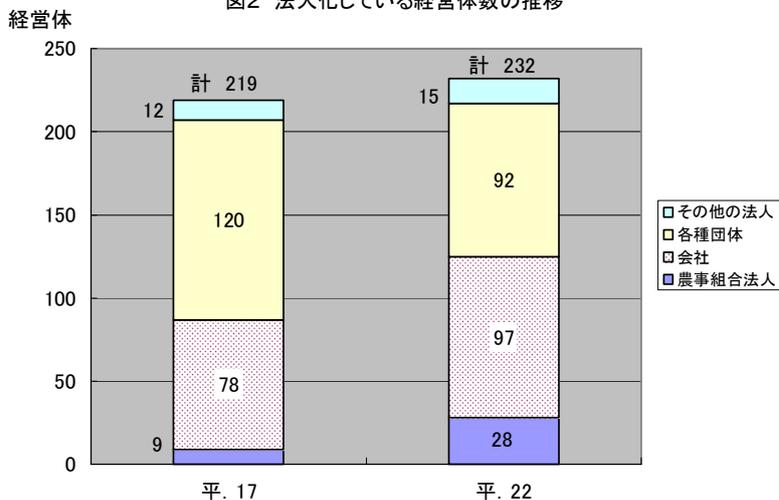


## 2 農業経営体

### (1)組織形態別経営体数 法人化している農業経営体数が増加

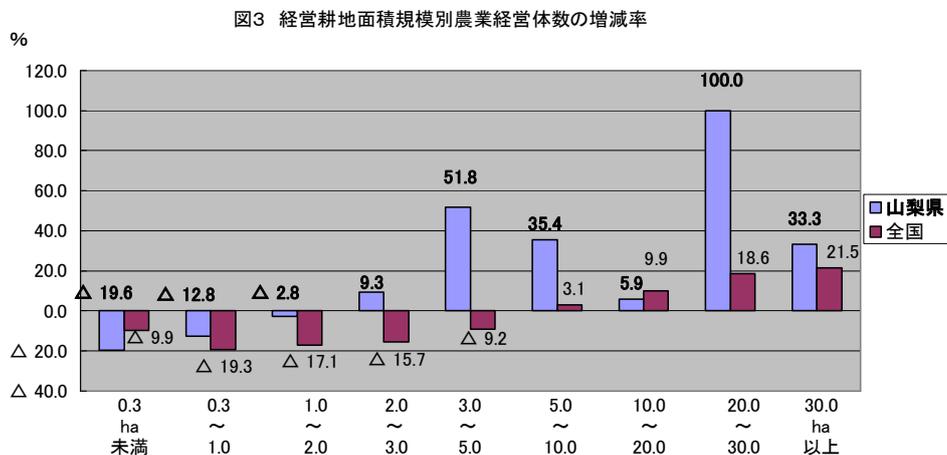
農業経営体を組織形態別に経営体数をみると、法人化している経営体が232経営体となり、前回より5.9%増加した。特に、農事組合法人が前回より211.1%、株式会社が23.4%、その他の法人が25.0%それぞれ増加した。(詳細は、II統計表P12参照)

図2 法人化している経営体数の推移



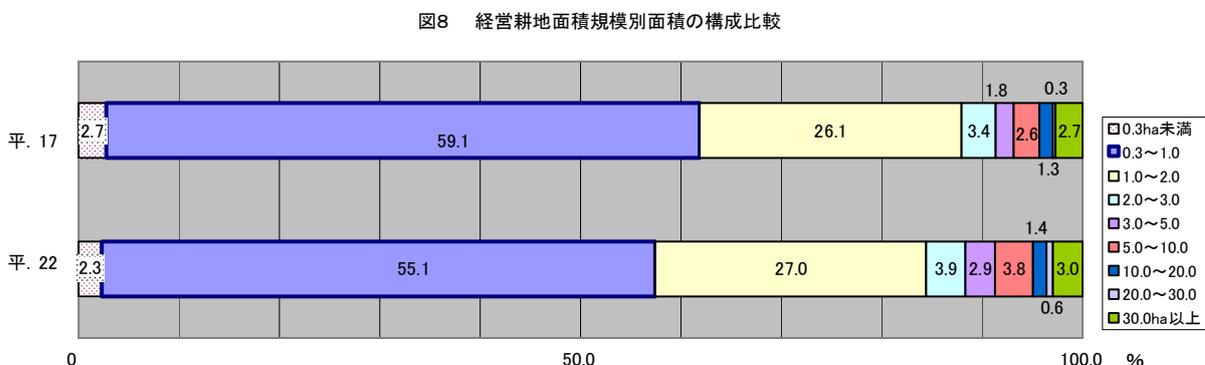
**(2) 経営耕地面積規模別経営体数** 2. 0ha 以上層で経営体数が増加

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、2. 0ha 未満層では経営体数が減少し、2. 0ha 以上層では増加した。特に3. 0～5. 0ha、5. 0～10. 0ha、20. 0～30. 0ha、30. 0ha 以上層では前回到比べて30%を超える増加となった。(詳細は、Ⅱ 統計表P12参照)



**(3) 経営耕地面積規模別面積** 経営耕地面積の集積が徐々に進む

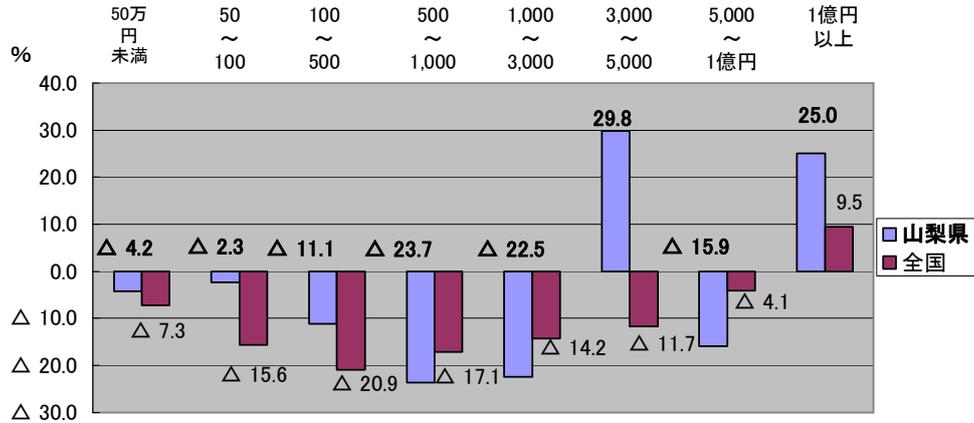
経営耕地面積規模別に経営耕地の集積割合をみると、1ha未満が全体の57. 4%、1ha以上は42. 6%となり、経営耕地面積1ha以上の農業経営体へ総経営耕地面積の4割以上が集積された。(詳細は、Ⅱ 統計表P13参照)



**(4) 農産物販売金額規模別経営体数** 高額階層で経営体数が増加

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、ほとんどの階層で経営体数が減少しているが、3, 000～5, 000万円、1億円以上層で経営体数が増加した。(詳細は、Ⅱ 統計表P13参照)

図4 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(5) 農業経営組織別経営体数 **88.5%が単一経営**

農業経営体を農業経営組織別にみると、販売のあった経営体のうち単一経営は16,783経営体（販売のあった経営体に占める割合88.5%）となり、前回に比べて9.2%減少した。

一方、複合経営体は2,191経営体（同11.5%）となり、前回より14.7%減少した。

（詳細は、Ⅱ統計表P14参照）

図5-1 農業経営組織別経営体数の内訳<山梨県>

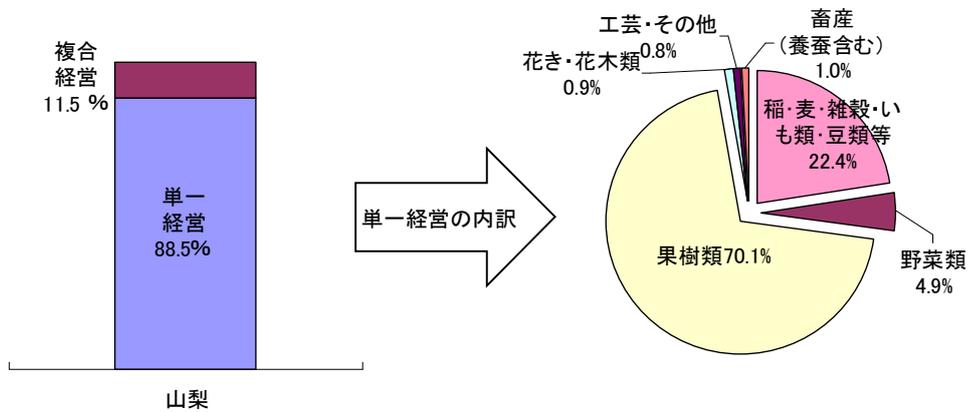
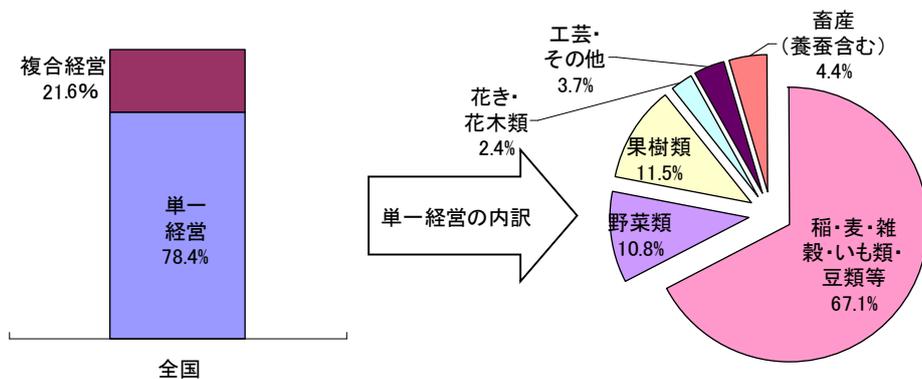


図5-2 農業経営組織別経営体数の内訳<全国>



**(6) 経営耕地の状況** **樹園地面積が51.6%を占める、借入耕地が増加**

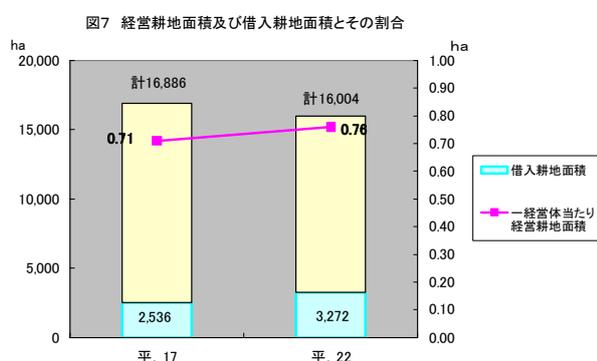
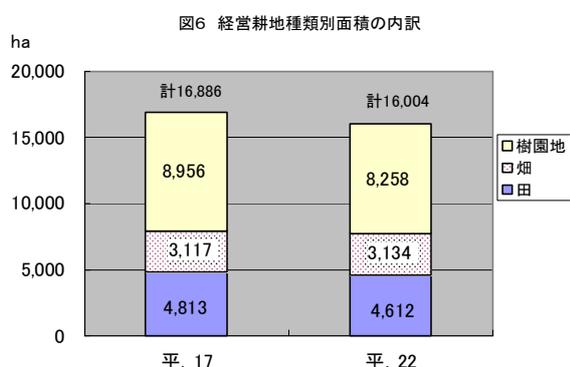
農業経営体の経営耕地面積は、16,004haとなり、前回に比べて5.2%減少した。

耕地種類別に見ると、田が4,612ha(全体に占める割合28.8%)で前回に比べて4.2%の減少、畑が3,134ha(同19.6%)で前回に比べて0.5%の増加、樹園地が8,258ha(同51.6%)で前回に比べて7.8%の減少となった。

借入耕地を持つ経営体数は7,037経営体となり、前回に比べて0.9%減少したが、借入耕地面積は3,272haとなり、前回に比べて29.0%の増加となった。これにより、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は、前回に比べて5.4ポイント上昇した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は0.76haとなり、前回に比べて0.05ha増加した。

(詳細は、Ⅱ統計表P14参照)



**(7) 農業労働力(雇用者)** **常雇い経営体数、実人数が増加**

農業経営体において人を雇用した実経営体数は9,089経営体、雇用した実人数は49,461人となった。

そのうち、あらかじめ7ヶ月以上の契約で雇用する常雇いは357経営体となり、前回に比べて45.1%の増加となった。実人数は1,099人となり、前回に比べて32.9%増加した。

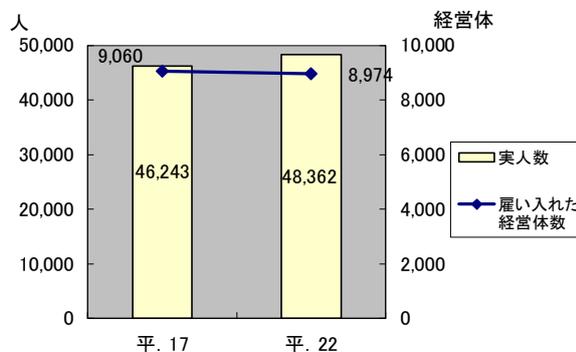
(詳細は、Ⅱ統計表P15参照)

(「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。P41「6 数値の比較について」参照。)

図9-1 常雇い実人数と実経営体数の変化



図9-2 臨時雇い実人数と実経営体数の変化(参考)

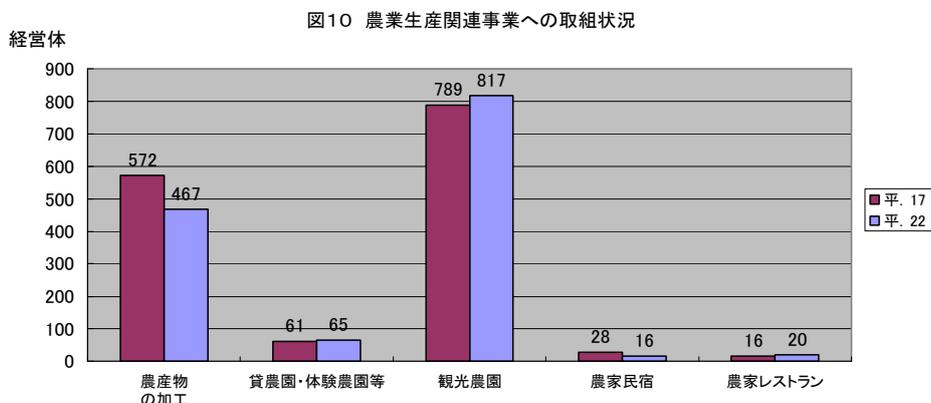


○両方に該当する経営体があるため、常雇い、臨時雇いをした経営体数の合計は「人を雇用した実経営体数」を上回る。

## (8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業生産関連事業を行っている農業経営体を見ると、貸農園・体験農園等、観光農園、農家レストランで経営体数が若干増加した。

農産物の加工、農家民宿では経営体数が減少した。(詳細は、Ⅱ 統計表P15参照)

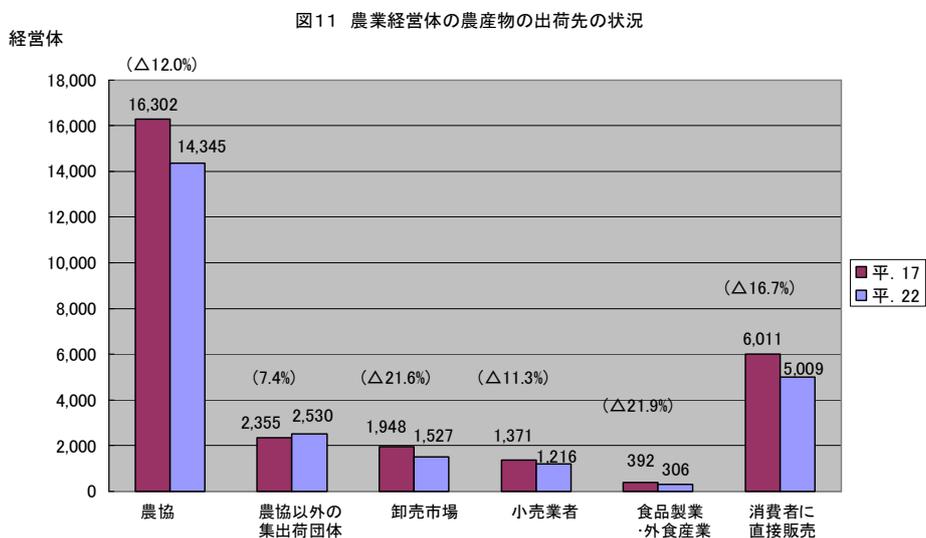


## (9) 農産物出荷先別経営体数 出荷先は農協が最多

農産物の販売のあった農業経営体数は18,974経営体となり、前回に比べて9.8%減少した。

出荷先別では「農協」が14,345経営体(農産物の販売のあった経営体に占める割合75.6%)となり、最も多くなっている。

前回と比較すると、「農協以外の集出荷団体」が7.4%増加したが、それ以外の出荷先別経営体数は減少した。(詳細は、Ⅱ 統計表P15参照)

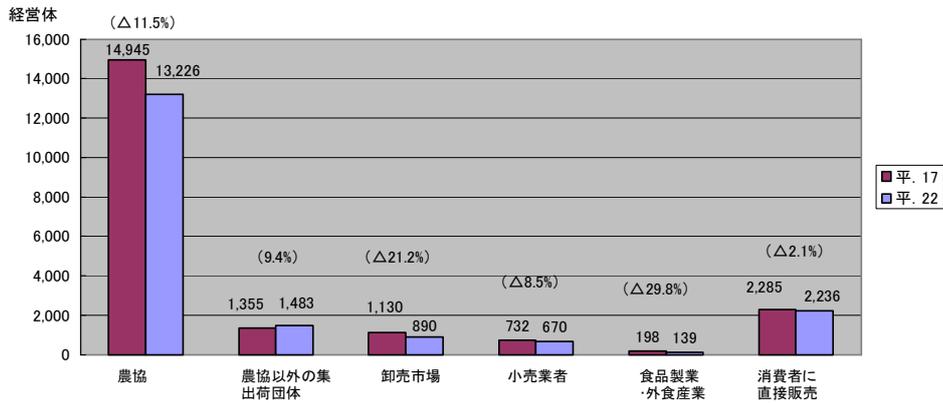


## (10) 農産物販売金額1位の出荷先経営体数 販売金額1位の出荷先は農協

農業経営体で農産物販売金額1位の出荷先は、「農協」が13,226経営体(農産物の販売のあった経営体に占める割合69.7%)となり、最も多くなっている。

前回と比較すると、「農協以外の集出荷団体」が9.4%増加したが、それ以外の出荷先別経営体数は減少した。(詳細は、Ⅱ 統計表P16参照)

図12 農業経営体の農産物売上げ1位の出荷先の状況



### 3 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量 素材生産量が72.7%増加

保有山林のある林業経営体を面積規模別に見ると、経営体数はすべての階層で前回より減少している。特に、5ha未満、5～10ha、500ha以上層では前回に比べて30%を超える減少となった。

構成比を見ると、5ha未満が最も多く、次いで5～10ha、10～20ha、30～100ha、20～30ha、100～500ha、500ha以上の順で、前回同様となっている。

素材生産量は126,891m<sup>3</sup>となり、前回に比べて72.7%の増加となった。

(詳細は、Ⅱ統計表P16参照)

図13 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率

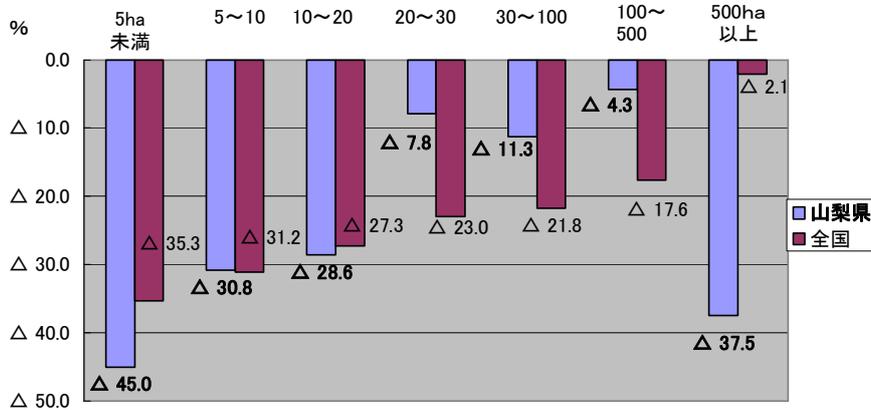
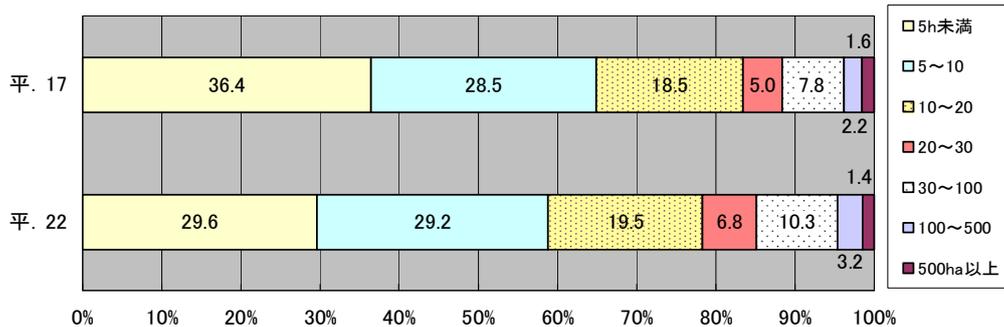


図14 保有山林面積規模別経営体数の構成比較



#### 4 総農家数等 農家数の減少続く

総農家数は、36,810戸となり前回に比べて7.3%減少した。

販売農家は、20,048戸(全体に占める割合54.5%)で、前回に比べて11.0%減少した。

自給的農家は、16,762戸(同45.5%)で、前回に比べて2.5%減少した。

この結果、総農家に占める販売農家の構成比は前回に比べ2.2ポイント低下した。

また、農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している土地持ち非農家は、16,762戸となり前回に比べて2.7%増加した。(詳細は、Ⅱ統計表P17参照)

表1 総農家数の増減率 単位: %

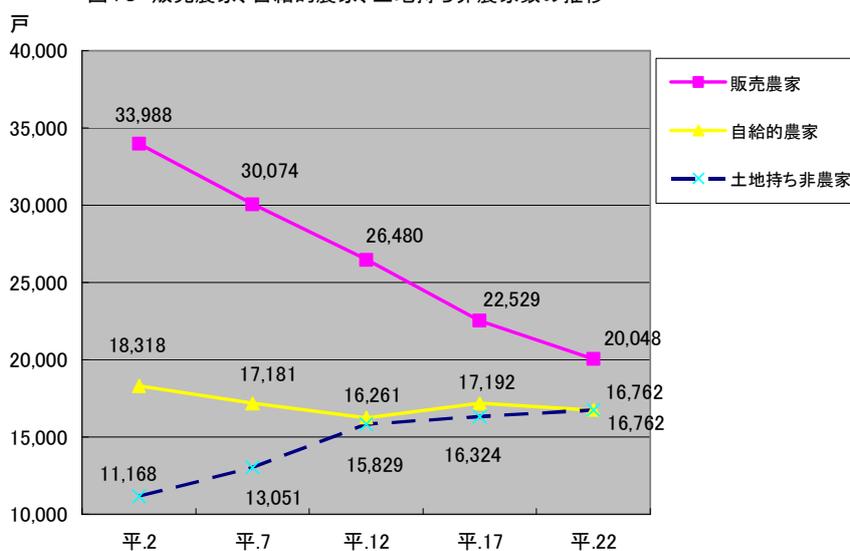
	本県	全国
平.22	△ 7.3	△ 11.2
平.17	△ 7.1	△ 8.7
平.12	△ 9.6	△ 9.4
平.7	△ 9.7	△ 10.2
平.2	△ 8.8	△ 9.3

表2 総農家数等の全国値比較

単位: 戸、%

		総農家			土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家		
本県	平.22	36,810	20,048	16,762	16,762
	平.17	39,721	22,529	17,192	16,324
	増減率	△ 7.3	△ 11.0	△ 2.5	2.7
全国	平.22	2,528,622	1,631,778	896,844	1,374,265
	平.17	2,848,166	1,963,424	884,742	1,201,488
	増減率	△ 11.2	△ 16.9	1.4	14.4

図15 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家数の推移



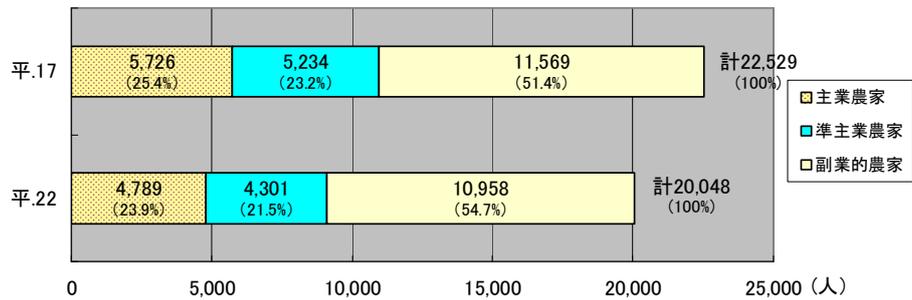
#### 5 販売農家

##### (1) 主副業別農家数 副業的農家の割合が増加

販売農家を主副業別にみると、主業農家は4,789戸(全体に占める割合23.9%)で、前回に比べて16.4%減少した。

準主業農家は4,301戸(同21.5%)で、前回に比べて17.8%減少した。副業的農家は10,958戸(同54.7%)で、前回に比べて5.3%減少した。(詳細は、Ⅱ統計表P17参照)

図16 主副業別農家数の構成



(2) 専兼業別農家数 **専業農家が10.7%増加**

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は7,119戸(全体に占める割合35.5%)となり、前回に比べて10.7%増加した。

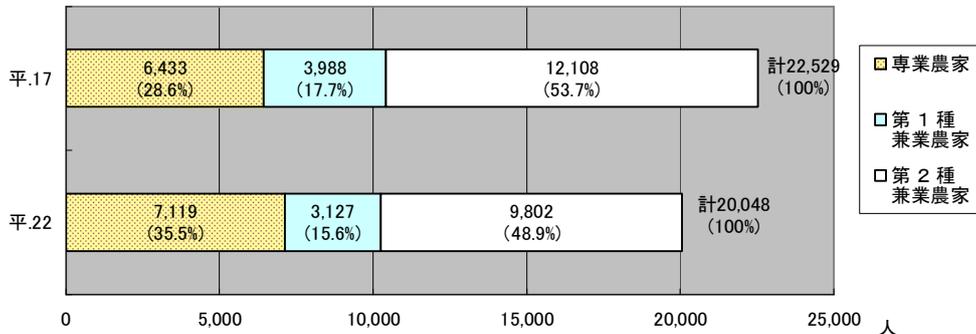
専業農家のうち男子生産年齢人口がいる農家数(15~64歳の世帯員がいる農家)は、2,261戸(専業農家に占める割合31.8%)となり、前回に比べて1.8%増加した。

また、女子生産年齢人口がいる農家数は、2,090戸(同29.4%)となり11.2%減少した。

兼業農家は12,929戸(全体に占める割合64.5%)となり、前回に比べて19.7%減少した。

このうち、第1種兼業農家は、3,127戸で前回に比べて21.6%減少、第2種兼業農家は9,802戸で前回に比べて19.0%減少した。(詳細は、Ⅱ統計表P17参照)

図17 専兼業別農家数の構成



(3) 農業就業人口 **男性の割合が増加**

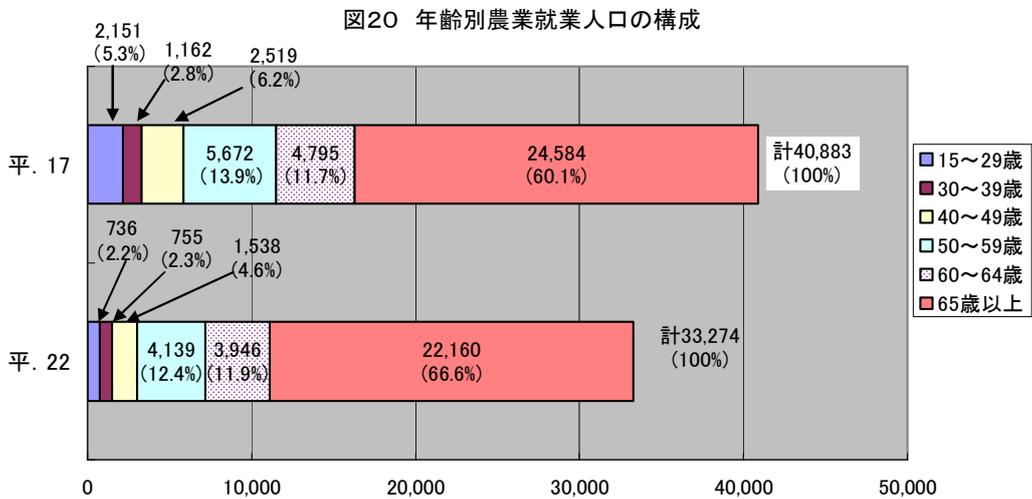
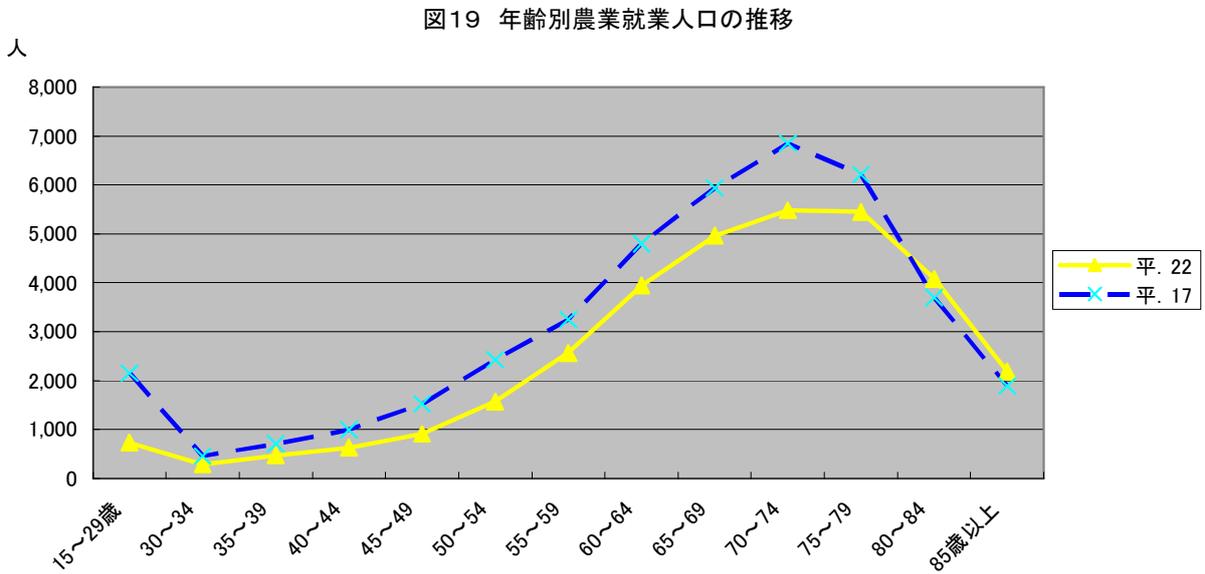
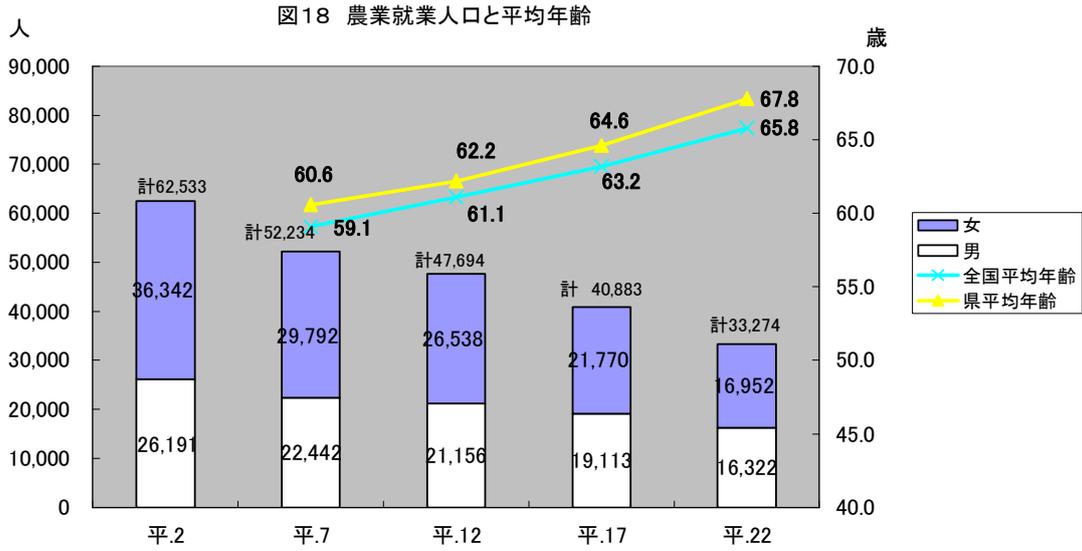
販売農家の農業就業人口は、33,274人で前回に比べて18.6%減少した。

男女の構成比は、男性が16,322人で全体の49.1%を占め、前回より2.3ポイント上昇した。女性は16,952人で構成比は50.9%となり、男性より多いものの構成比は減少した。

平均年齢は67.8歳となり、前回と比べて3.2歳上昇した。

農業就業人口を年齢階層別に見ると80~84歳、85歳以上層で10%以上の増加となり、それ以外の階層では減少した。特に、15~54歳までの階層では30%を超える減少となった。

また、年齢階層別農業就業人口を見ると、65歳以上の全体に占める割合が66.6%となり、前回より6.5ポイント上昇した。(詳細は、Ⅱ統計表P18参照)



## 6 耕作放棄地面積 耕作放棄地面積の増加なし

販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の所有する耕作放棄地面積は、5,786ha となり前回から増加はなかった。

販売農家の耕作放棄地面積は、1,087ha(全体に占める割合18.8%)となり前回に比べて16.2%減少した。

自給的農家の耕作放棄地面積は2,031ha(同35.1%)となり、前回に比べて3.9%増加した。

また、耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している土地持ち非農家の耕作放棄地面積は、2,667ha(同46.1%)となり前回に比べて5.2%増加した。

販売農家等が所有する耕作放棄地面積の全体に占める割合を見ると、自給的農家と土地持ち非農家の面積の割合が増加している。(詳細は、Ⅱ 統計表P18参照)

